

参考資料

(資料1)予算規模(一般会計)

(資料2~5)財政指標等の他都市比較

(資料7・8)普通会計決算の推移

(資料9)普通会計決算及び財政指標等

(資料10)公営企業会計決算(平成23年度)

(資料11)地方公社の経営状況(平成22・23年度)

(資料12)監理団体等の決算状況(平成23年度)

(資料13)貸借対照表(普通会計)(平成22年度末)

(資料14)行政コスト計算書(普通会計)(平成22年度)

(資料15)大阪市債の発行実績(平成23年度)

資料1 予算規模（一般会計）

- 平成24年度一般会計(当初+7月補正)の予算規模は、1兆6,652億円
- 職員数の削減や給料月額のカット率拡大により人件費を削減するほか、施策・事業の見直しや補助金等の見直しなど「市政改革の取組み」を反映する一方、「現役世代への重点的な投資」として、乳幼児医療費助成制度の拡充や待機児童解消の取組み、中学校普通教室への空調機等の設置、中学校給食の実施等の教育環境の整備などを計上

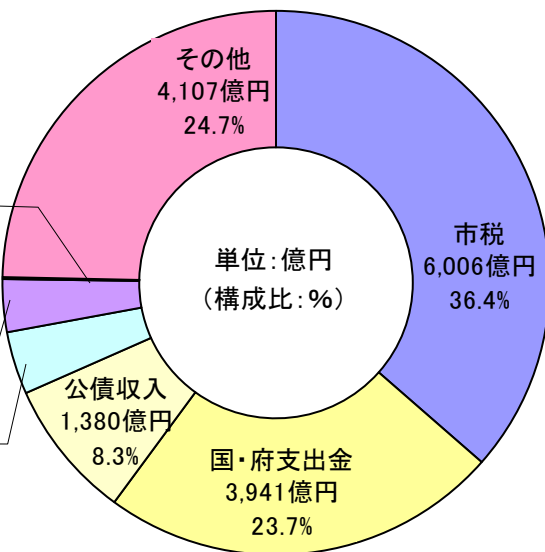
（歳入） 1兆6,652億円

(※)その他は、
繰入金
使用料・手数料
諸収入等

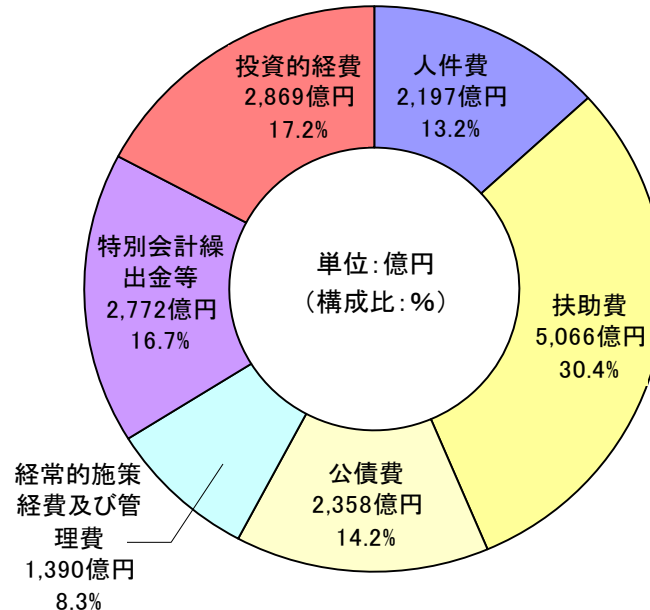
地方特例交付金
19億円 0.1%

地方交付税
520億円 3.1%

譲与税・交付金
619億円 3.7%



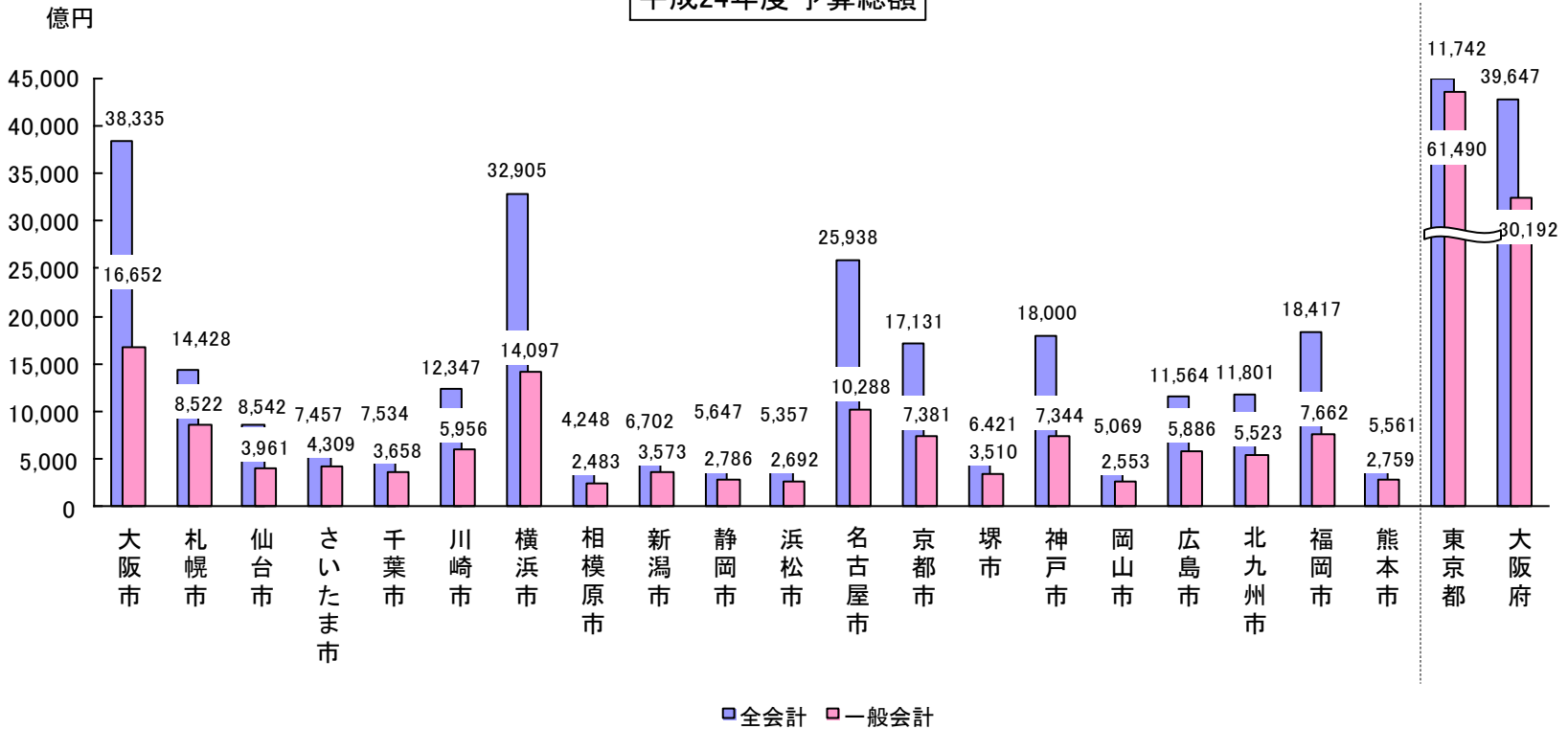
（歳出） 1兆6,652億円



資料2 予算規模(他都市比較)

▶ 大阪市の平成24年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

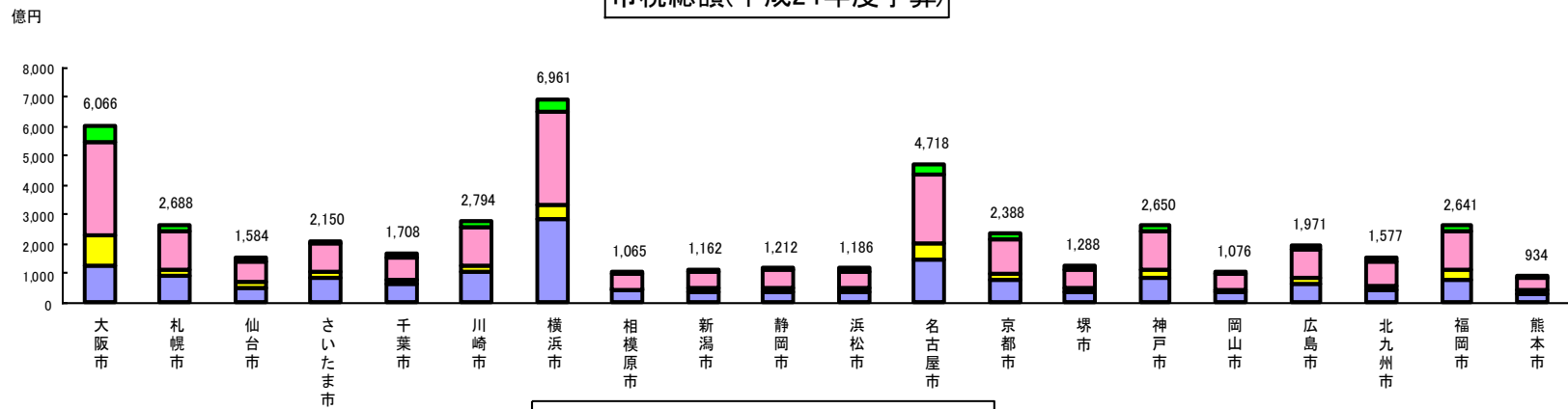
平成24年度 予算総額



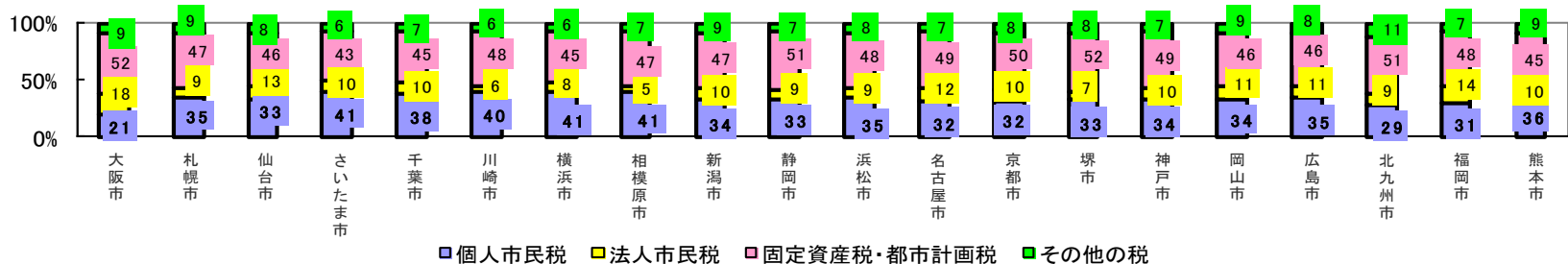
資料3 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,066億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成24年度予算)



市税税目別構成比(平成24年度予算)

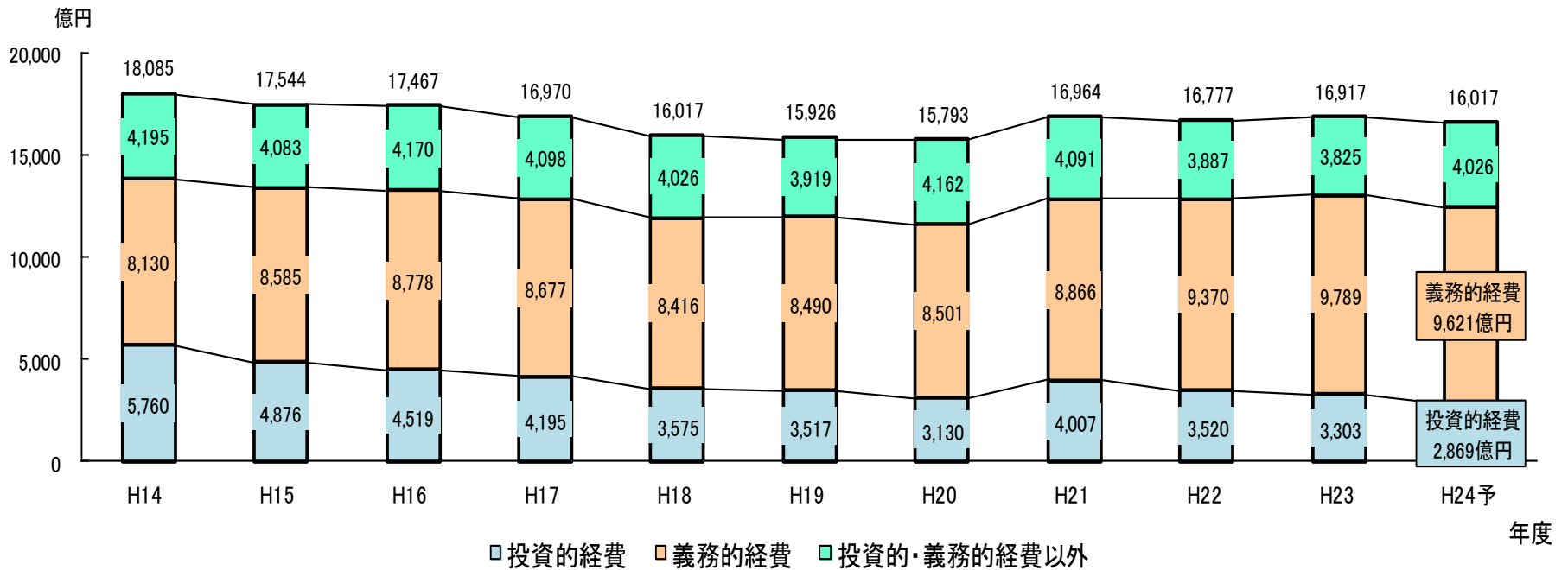


■個人市民税 ■法人市民税 ■固定資産税・都市計画税 ■その他の税

資料4 歳出構造の推移

- ▶ 人件費や経常的施策経費等の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

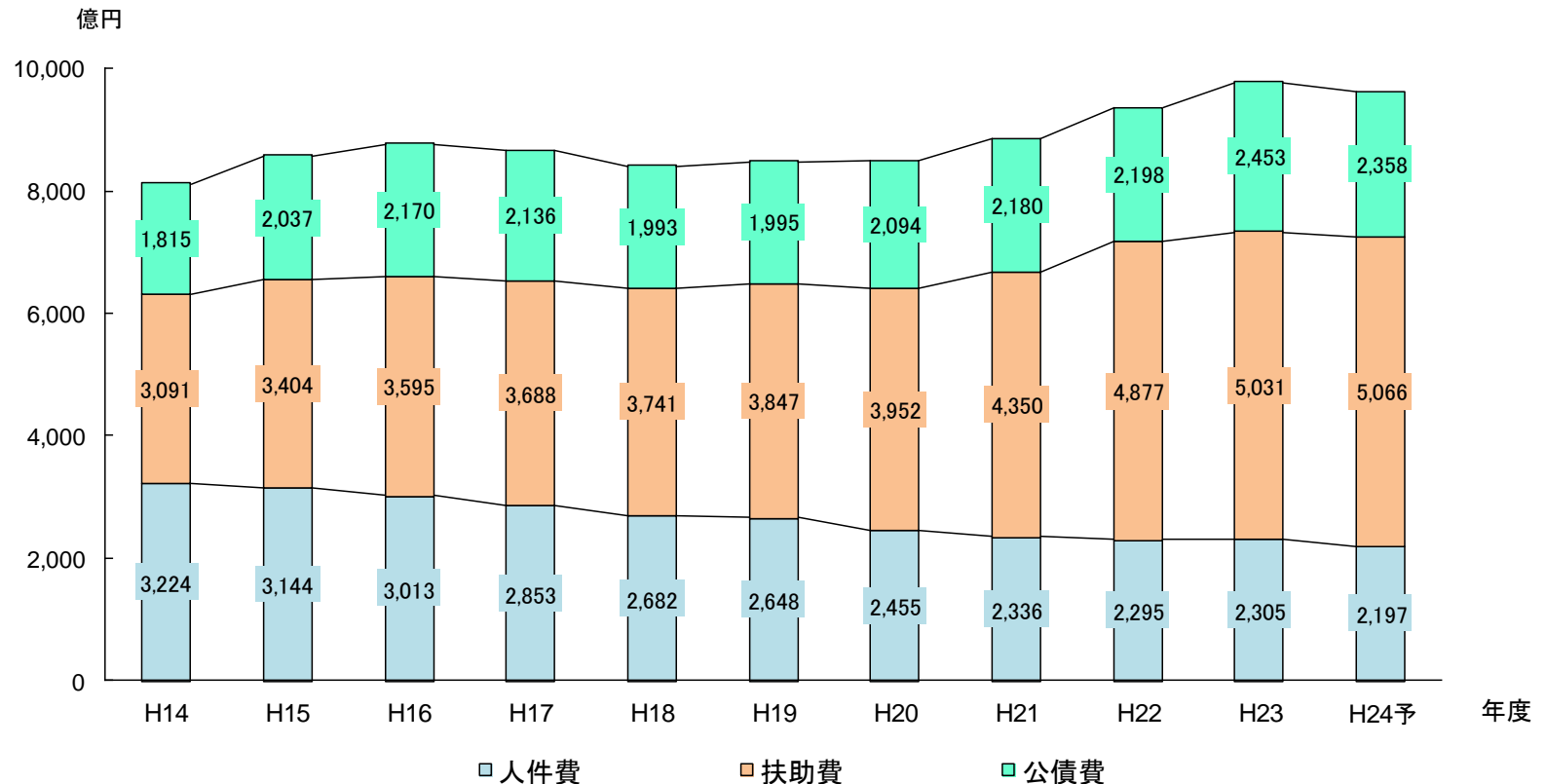
歳出の性質別経費の推移(一般会計)



※H24予は当初+7月補正

資料5 義務的経費の推移

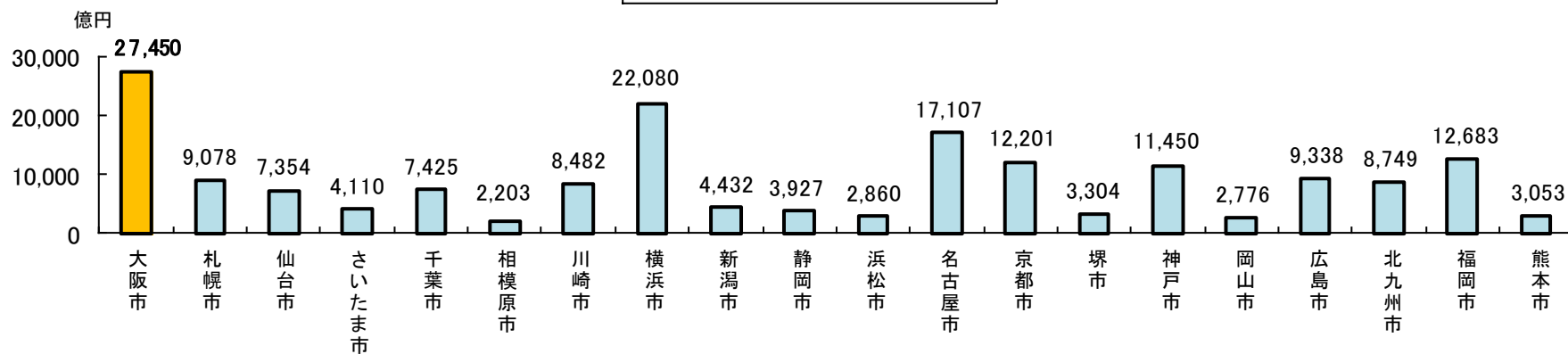
- 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている
- 一方で、人件費は抑制を図っており、減少を続けている



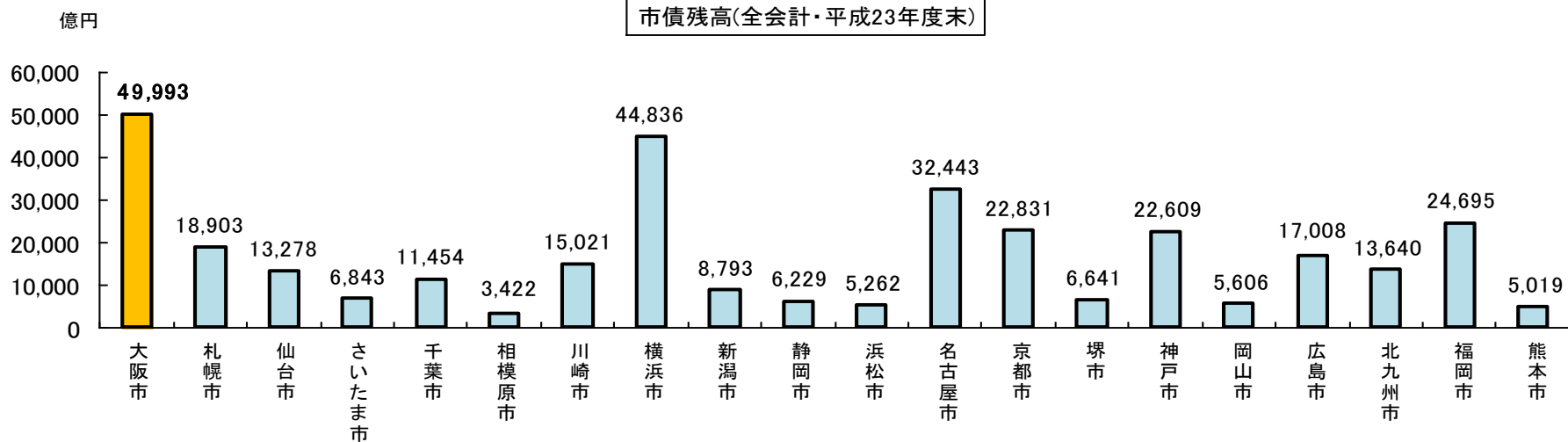
※H24予は当初+7月補正

資料6 市債残高(他都市比較)

市債残高(普通会計・平成23年度末)

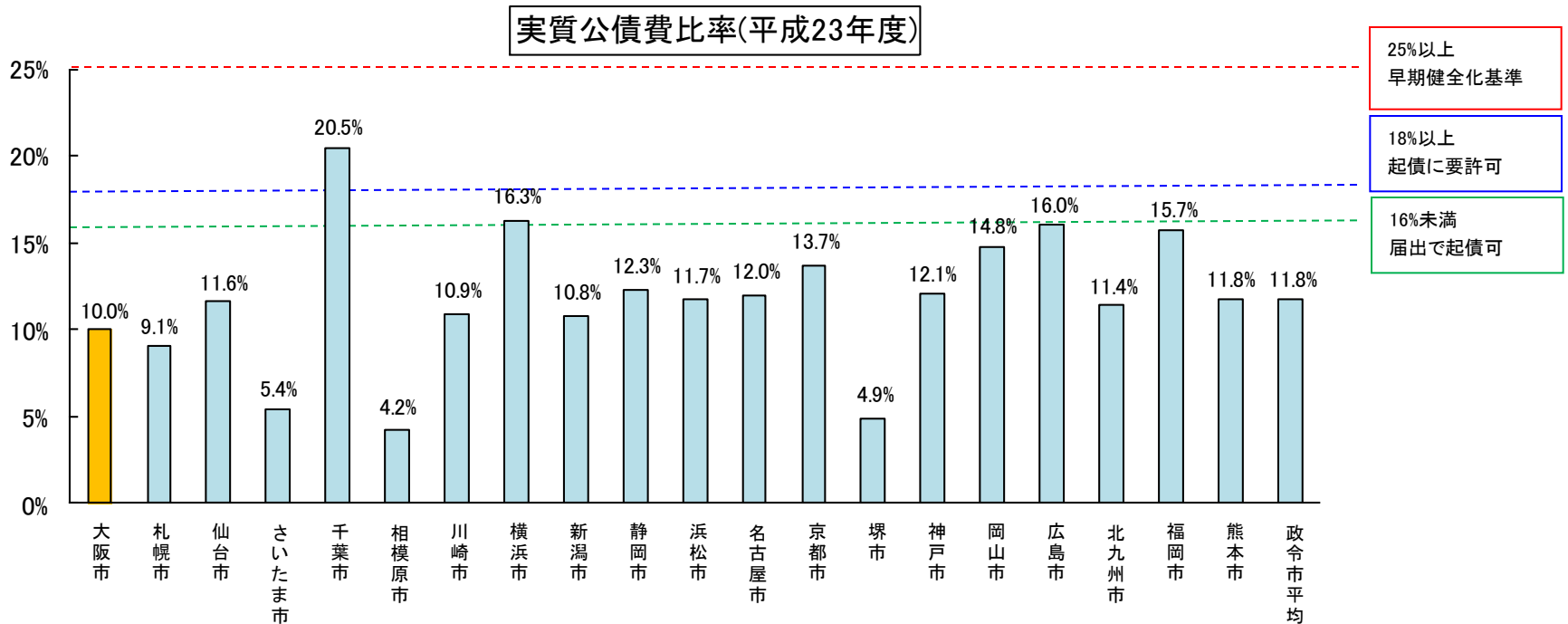


市債残高(全会計・平成23年度末)



資料7 健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、23年度決算において10.0%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で5番目に低い数値となっている

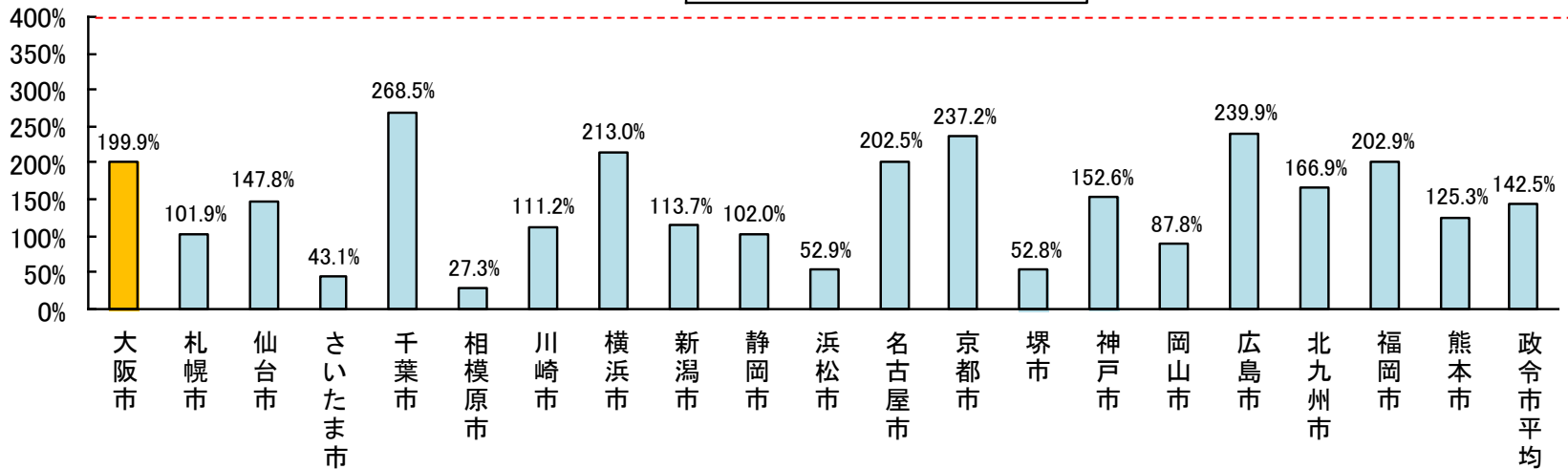


資料8 健全化判断比率（将来負担比率）

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は199.9%と早期健全化基準を大きく下回っており、前年度比20.7ポイント改善
- 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためであるが、都市インフラの整備を進めたことによる保有資産が大きいことを示している

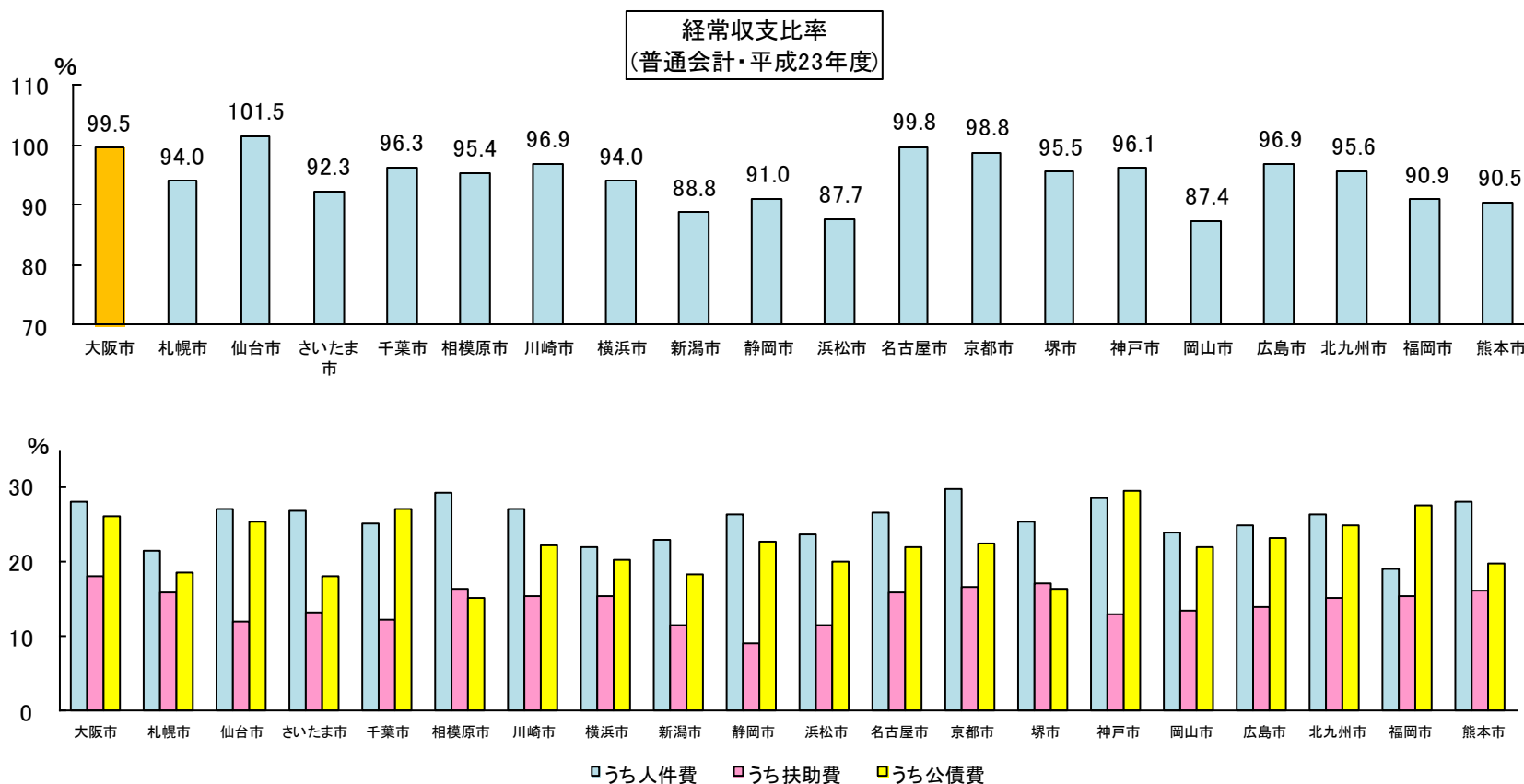
将来負担比率(平成23年度)

400%以上
早期健全化基準

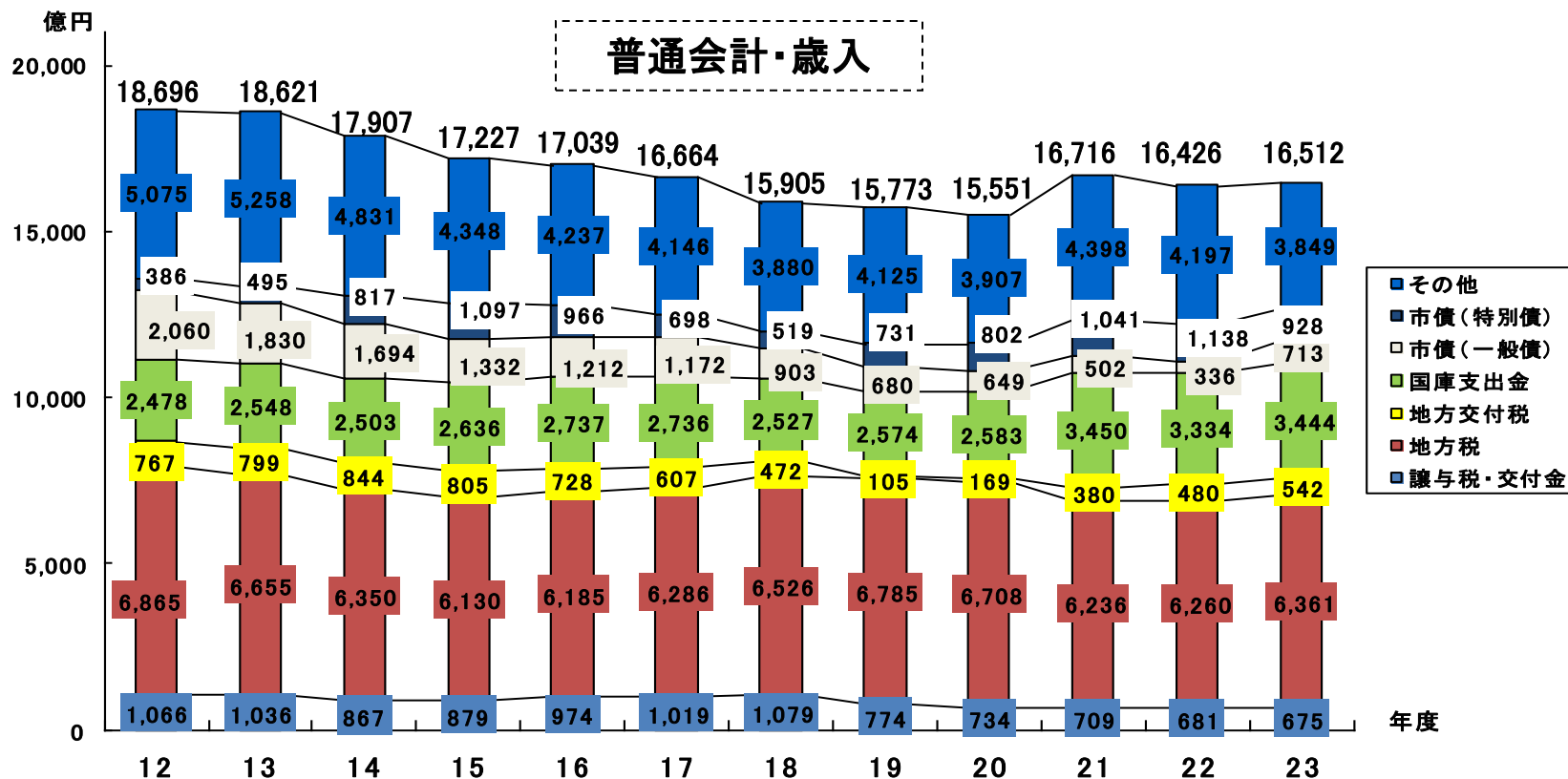


資料9 経常収支比率(他都市比較)

▶ 扶助費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている



資料10 普通会計決算の推移(歳入)



普通会計とは・・・

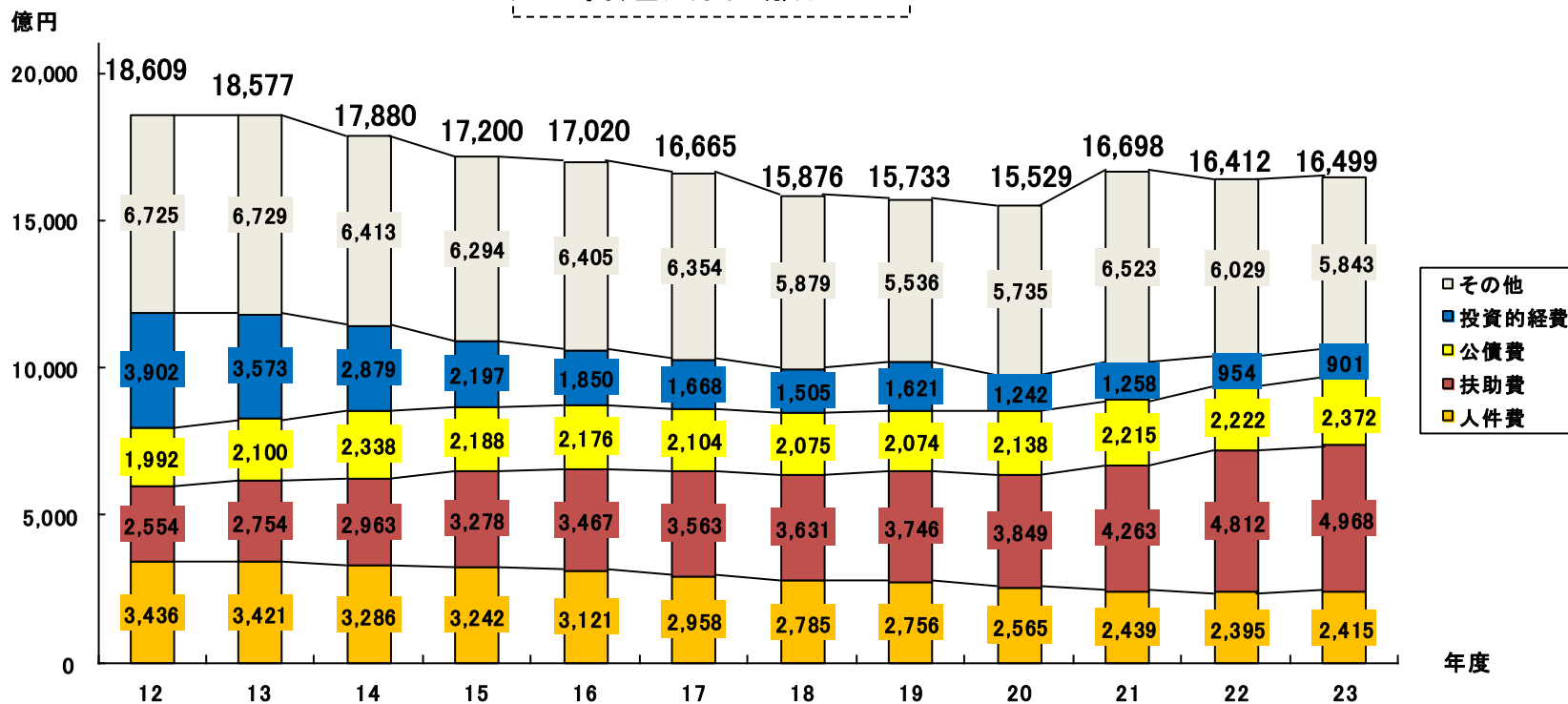
総務省の地方財政決算統計上における会計区分です。

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされています。

資料11 普通会計決算の推移(歳出)

▶ 退職金を除く人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計・歳出



資料12 普通会計決算及び財政指標等



(百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額	1,577,285	1,555,121	1,671,647	1,642,643	1,651,156
歳出総額	1,573,282	1,552,859	1,669,763	1,641,235	1,649,897
歳入歳出差引	4,003	2,262	1,884	1,408	1,259
実質収支	434	449	389	408	453
単年度収支	68	15	▲ 60	19	45
実質単年度収支	68	15	▲ 59	19	45
標準財政規模	717,085	742,722	725,933	742,190	751,596
財政力指数	0.93%	0.96%	0.96%	0.94%	0.91%
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	99.9%	99.2%	100.2%	99.4%	99.5%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	146,545	127,739	109,067	76,901	76,386

資料13 公営企業会計決算(平成23年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

平成23年度決算

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲不良債務 ・資金剰余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中央卸売市場事業会計	74	80	▲6	▲66	735
	港 営 事 業 会 計	143	185	▲42	19	1,628
	下 水 道 事 業 会 計	724	702	22	171	5,350
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業 会 計	189	223	▲34	▲9	156
	高 速 鉄 道 事 業 会 計	1,581	1,414	167	182	5,976
	水 道 事 業 会 計	690	613	77	277	2,294
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	17	14	3	43	19
	市 民 病 院 事 業 会 計	438	401	37	37	504

資料14 地方公社の経営状況 (平成22・23年度)

		道路公社		住宅供給公社		
		22年度	23年度	22年度	23年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	1,542	1,445	11,296	9,552
		固定資産	51,308	51,116	85,195	80,087
		繰延資産	-	-	-	-
		資産 合計	52,850	52,561	96,491	89,639
	負債	流動負債	3,969	3,578	2,648	2,874
		固定負債	35,221	33,836	90,381	82,946
		特別法上の引当金等	5,818	6,333	-	-
	負債 合計	45,008	43,747	93,029	85,820	
	資本	資本金	3,449	3,449	40	40
		剰余金	4,393	5,365	3,422	3,779
		法定準備金	-	-	-	-
	資本 合計	7,842	8,814	3,462	3,819	
	負債・資本 合計	52,850	52,561	96,491	89,639	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,122	2,936	17,496	18,101
		営業費用 (b)	1,815	1,569	17,217	17,834
		一般管理費 (c)	63	61	203	193
		営業利益 (d=a-b-c)	1,244	1,306	76	74
		営業外収益 (e)	440	396	67	61
		営業外費用 (f)	755	714	121	120
		経常利益 (g=d+e-f)	929	988	22	15
	特別損失	特別利益 (h)	-	-	674	1,186
		特別損失 (j)	3	16	640	843
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	926	972	56	358
		特定準備金取崩 (k)	-	-	-	115
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-
		当期利益 (n=g+h-i-m)	926	972	-	-
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)			56	473		

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成23年度)

[財団法人] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財)大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 20,193	823,433
(財)大阪市女性協会	100.0	200,000	31,131	108,331
(財)大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 29,846	133,555
(財)大阪市環境保健協会	100.0	5,000	▲ 56,781	88,775
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	100.0	303,000	▲ 52,069	656,440
(公財)大阪市博物館協会	75.0	40,000	▲ 74,682	842,172
(公財)大阪科学振興協会	50.0	500,000	28,111	2,682,277
(財)大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	27,339	140,380
(財)大阪市環境事業協会	100.0	20,000	▲ 17,585	957,673
(財)大阪市建築技術協会	100.0	20,000	6,136	114,147
(財)都市技術センター	100.0	20,000	23,534	598,866
(財)大阪市消防振興協会	100.0	100,000	8,975	89,079
(財)大阪市教育振興公社	100.0	215,000	▲ 79,334	648,500
(財)大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 67,098	2,234,930

[特別法による法人] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市土地開発公社	100.0	20,000	▲ 22,199	299,643
大阪市信用保証協会	31.9	13,647,707	2,923,353	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	472,802	3,779,547
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	972,231	5,365,211

[社会福祉法人] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,000	15,855	49,673

[株式会社] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株)湊町開発センター	99.9	100,000	213,646	2,484,671
(株)大阪城ホール	100.0	90,000	94,736	4,508,220
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,850,700	▲ 22,668,532
(株)大阪市開発公社	67.0	100,000	214,263	8,908,917
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	422,469	1,237,010
大阪地下街(株)	53.7	80,000	117,424	5,491,914
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	285,421	▲ 13,351,141
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	▲ 52,180	14,495,865
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.2	490,000	184,824	932,602
大阪港木材倉庫(株)	50.7	20,000	64,003	1,841,110
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	365,023	4,051,707
交通サービス(株)	100.0	95,000	22,052	592,440
大阪運輸振興(株)	100.0	10,000	29,650	537,357
(株)大阪メトロサービス	100.0	50,000	15,454	946,060
(株)大阪水道総合サービス	100.0	85,000	11,549	605,705

※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部－基本金
株式会社：純資産－資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

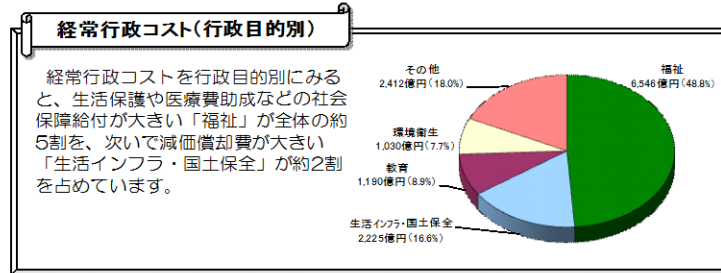
資料16 貸借対照表（普通会計） （平成22年度末）



		平成23年3月31日(平成22年度末)現在									
	【資産の部】	(@8兆5,568億円) 8兆5,262億円	【負債の部】	(@3兆4,536億円) 3兆4,358億円							
	1 公共資産	(@7兆1,025億円) 7兆 320億円	1 固定負債	(@3兆2,695億円) 3兆2,450億円							
道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)	(1) 有形固定資産	(@6兆9,869億円) 6兆9,091億円	(1) 地方債	(@2兆9,356億円) 2兆9,290億円							
	<table border="1"> <tr><td>道路</td><td>1兆9,559億円</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td>1兆 262億円</td></tr> <tr><td>学校</td><td>7,863億円</td></tr> <tr><td>公園</td><td>4,581億円 など</td></tr> </table>	道路	1兆9,559億円	公営住宅	1兆 262億円	学校	7,863億円	公園	4,581億円 など		(@142億円) 13億円
道路	1兆9,559億円										
公営住宅	1兆 262億円										
学校	7,863億円										
公園	4,581億円 など										
	(2) 売却可能資産	(@1,156億円) 1,229億円	(2) 長期未払金								
行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産			(3) 退職手当引当金(*1)	(@2,217億円) 2,167億円							
	2 投資等	(@1兆1,237億円) 1兆1,237億円	(4) 損失補償等引当金	(@804億円) 804億円							
地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など	(1) 投資及び出資金	(@8,314億円) 8,327億円	(5) 他会計借入金	(@176億円) 176億円							
関西国際空港㈱に対する貸付金など	(2) 貸付金等	(@2,001億円) 1,956億円	2 流動負債	(@1,841億円) 1,908億円							
	(3) 基金等	(@957億円) 954億円	(1) 翌年度償還予定地方債	(@1,354億円) 1,516億円							
特定の目的のために蓄えている基金など	3 流動資産	(@3,271億円) 3,705億円	(2) 未払金	(@72億円) 2億円							
	(1) 現金預金	(@3,200億円) 3,633億円	(3) 翌年度支払予定退職手当(*1)	(@283億円) 263億円							
22年度末資金及び減債基金(公債償還基金)	<table border="1"> <tr><td>減債基金</td><td>3,619億円</td></tr> <tr><td>年度末資金</td><td>14億円</td></tr> </table>	減債基金	3,619億円	年度末資金	14億円		(4) 賞与引当金	(@132億円) 127億円			
減債基金	3,619億円										
年度末資金	14億円										
市税や貸付金・使用料などで収入されていないものうち、22年度に発生したもの	(2) 未収金	(@71億円) 72億円	【純資産の部】	(@5兆1,032億円) 5兆 904億円							
	資産合計	(@8兆5,568億円) 8兆5,262億円	負債・純資産合計	(@8兆5,568億円) 8兆5,262億円							

- 24年度以降に支払うもの
- 24年度以降に返済しなければならない借入金
- 24年度以降の支払いが確定しているもの
- 22年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(23年度支払予定分除く)
- 3セク等に対する損失補償の負担見込額
- 地下鉄・水道事業会計からの借入金
- 23年度中に支払うもの
- 23年度に返済しなければならない借入金
- 23年度の支払いが確定しているもの
- 23年度退職予定の職員への退職金
- 23年度に支給するボーナスのうち22年度(12月～3月)分
- すでに負担したお金(資産-負債)

資料17 行政コスト計算書（普通会計） （平成22年度）



経常行政コスト (①1兆3,251億円) 1兆3,403億円	
<p>行政サービスの担い手である職員に要する費用</p> <p>学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やごみ処理施設の補修費など</p> <p>社会保障給付… 生活保護、医療費助成など</p> <p>補助金等… 市立大学への運営費交付金など</p> <p>他会計への支出額… 国民健康保険事業への支出など</p> <p>他団体への公共資産整備補助金等… 国直轄事業など</p> <p>公債費(利子分)、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さないその他の費用</p>	<p>人にかかるコスト (②2,407億円) 2,341億円 [内訳] [17.4%]</p> <p>人件費 2,009億円 退職手当引当金繰入等 205億円 賞与引当金繰入額 127億円</p> <p>物にかかるコスト (②2,816億円) 2,784億円 [内訳] [20.8%]</p> <p>物件費 1,029億円 維持補修費 165億円 減価償却費 1,590億円</p> <p>移転支出的なコスト (②7,485億円) 7,761億円 (市民や他団体等の支出に対する給付・補助金など)</p> <p>[内訳] [57.9%]</p> <p>社会保障給付 4,812億円 補助金等 1,131億円 他会計への支出額 1,742億円 他団体への公共資産整備補助金等 76億円</p> <p>その他のコスト (②543億円) 517億円 [内訳] [3.9%]</p> <p>支払利息 483億円 回収不能見込計上額等 34億円</p>

経常収益(受益者負担) (②632億円) 617億円	
使用料・手数料	541億円
分担金・負担金・寄附金	76億円

国府補助金等受入 (②3,680億円) 3,680億円	
中小企業融資 代位弁済補助金返還金	(②102億円) 260億円

純経常行政コスト (②1兆2,619億円) 1兆2,786億円	
------------------------------------	--

差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト (②8,837億円) 8,846億円	
--	--

[]は経常行政コストに占める割合

資料18 大阪市債の発行実績 (平成23年度)



【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成23年度第1回公募公債(5年)	100億円	0.475%	100.00円	0.475%	H23.5.13	H23.5.27	H28.5.27
大阪市平成23年度第3回公募公債(5年)	100億円	0.455%	100.00円	0.455%	H23.7.6	H23.7.22	H28.7.22
大阪市平成23年度第5回公募公債(5年)	100億円	0.404%	100.00円	0.404%	H23.9.2	H23.9.16	H28.9.16
大阪市平成23年度第7回公募公債(5年)	100億円	0.395%	100.00円	0.395%	H23.11.2	H23.11.17	H28.11.17
大阪市平成23年度第9回公募公債(5年)	100億円	0.345%	100.00円	0.345%	H24.1.13	H24.1.27	H29.1.27

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成23年度第2回公募公債	200億円	1.169%	100.00円	1.169%	H23.5.13	H23.5.27	H33.5.27
大阪市平成23年度第4回公募公債	200億円	1.178%	100.00円	1.178%	H23.7.6	H23.7.22	H33.7.22
大阪市平成23年度第6回公募公債	200億円	1.071%	100.00円	1.071%	H23.9.2	H23.9.16	H33.9.16
大阪市平成23年度第8回公募公債	200億円	1.015%	100.00円	1.015%	H23.11.2	H23.11.17	H33.11.17
大阪市平成23年度第10回公募公債	200億円	0.956%	100.00円	0.956%	H24.1.13	H24.1.27	H34.1.27

【15年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第1回15年公募公債	100億円	1.753%	100.00円	1.753%	H23.7.8	H23.7.19	H38.7.17
大阪市第2回15年公募公債	100億円	1.531%	100.00円	1.531%	H24.2.10	H24.2.20	H39.2.19

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第16回20年公募公債	150億円	2.049%	100.00円	2.049%	H23.5.17	H23.5.26	H43.5.26

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>